

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	913	240.1	6	—	15	—	△501	—
2021年8月期第2四半期	268	△82.5	△141	—	△169	—	△164	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △501百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 △164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	△29.74	—
2021年8月期第2四半期	△9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,024	1,972	65.2
2021年8月期	3,763	2,473	65.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 1,972百万円 2021年8月期 2,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点におきましては業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、2022年8月期（予想）期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	5.8	300	41.4	250	48.0	△300	—	△17.80

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	17,860,720株	2021年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	1,016,139株	2021年8月期	1,007,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	16,845,336株	2021年8月期2Q	16,855,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 当社株式の上場廃止に関するリスク情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが繰り返し変異しており、感染症ワクチンの接種は進んでいるものの、ブレイクスルー感染が多数報告されており、先行きは依然として不透明です。今後、ワクチンのブースター接種による予防効果の向上による感染抑制や有効な治療薬の開発による重症化防止等により、行動制限が緩和されれば経済も徐々に回復に向かうものと思われませんが、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

当社グループの基幹事業である再生可能エネルギー分野におきましては、日本国内において、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにするとの政府目標（2050年カーボンニュートラル）が示された中、これを受けて、再生可能エネルギーの更なる活用を図るため、規制緩和や普及促進策など、将来の主力電源化を見据えた検討が開始されています。機関投資家は欧米のみならず、我が国においてもESG投資に多額の資金を振り向けており、企業側にとってはSDGsへの取り組みの重要性がますます高まっており、新たな参入等による競争の激化が想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは、事業を通じて社会課題を解決し、一企業として堅実な利益を生み出しながら、「ヒトと社会にゆたかさ・彩りを」という企業理念を実現すべく、当第2四半期連結累計期間において当社グループが推進したエネルギー関連事業及びサステナブル事業の具体的な取り組みをまとめると以下のとおりとなります。

- （i）販売用太陽光発電所の販売
- （ii）太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- （iii）太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスの実施と新規案件の受託
- （iv）感染予防のための消毒機器OEM供給
- （v）基礎化粧品及び健康食品の仕入販売
- （vi）販売用太陽光発電所の仕入活動
- （vii）災害時非常用マグネシウム電池の開発活動
- （viii）LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発活動

当社グループにおきましては、事業を通じてヒトと社会の持続的なウェルビーイングに貢献するため、これらの事業を継続的に推進、発展させつつも、更なる事業領域を果敢に開拓し、収益基盤のレジリエンス強化に引き続き注力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、提出日時点では当社グループの事業、財務及び経済活動に重大な支障は生じておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は913百万円（前年同期比240.1%増）と増収となりました。その主な要因は、販売用太陽光発電所の販売が堅調に推移したうえ、固定資産として取得した太陽光発電所の売電収入が寄与したこと、また、サステナブル事業分野の2021年3月から事業開始した、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売事業、同年8月から事業開始した感染予防のための消毒機器OEM供給事業が寄与したことにより、一方、損益の状況においては、上記の増収効果、並びにグループ全体で固定費の削減を進めたことなどにより、営業利益は6百万円（前年同期は141百万円の損失）、経常利益は15百万円（前年同期は169百万円の損失）と、営業損益、経常損益ともにわずかながら利益計上とすることが出来ました。しかし、特別損益において、第1四半期連結会計期間に過年度の決算訂正に関する費用の引当金繰入額500百万円を特別損失に計上したことが大きく影響し、親会社株主に帰属する四半期純損失は501百万円（前年同期は164百万円の損失）と大幅な減益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、販売用太陽光発電所の売却のほか、固定資産で保有する太陽光発電所の売電収入、及びメガソーラー発電事業者への太陽光パネルやパワーコンディショナーなどの発電商材の販売、並びに発電所のメンテナンス事業などにより、売上高は622百万円（前年同期比132.7%増）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

（新規エネルギー事業）

新規エネルギー事業は、非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動、及び新規の事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。当該活動は当第2四半期連結累計期間において、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

（サステイナブル事業）

サステイナブル事業は、感染予防のための消毒機器を全国農業協同組合連合会（JA全農）のグループ会社である全農畜産サービス株式会社や大手警備会社へのOEM供給事業、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売などにより、売上高は291百万円、セグメント利益（営業利益）は124百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、総負債は1,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少しました。

内訳は以下のとおりです。

（流動資産）

前連結会計年度末と比較して635百万円減少し、1,832百万円となりました。その主な要因は、販売用不動産が299百万円、前渡金が252百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

前連結会計年度末と比較して98百万円減少し、1,196百万円となりました。その主な要因は、機械及び装置が21百万円、のれんが52百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、391百万円となりました。その主な要因は、未払金が39百万円、訂正関連費用引当金が118百万円増加し、流動負債のその他が27百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

前連結会計年度末と比較して322百万円減少し、660百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が38百万円、長期設備関係未払金が275百万円減少したことによるものです。

（純資産）

前連結会計年度末と比較して501百万円減少し、1,972百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が501百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,569百万円（前年同期比63.4%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は261百万円（前年同期比73.5%減）となりました。その主な要因は、訂正関連費用381百万円、訂正関連費用引当金繰入額118百万円、棚卸資産の増減額243百万円、及び前渡金の増減額252百万円の増加要因と、税金等調整前四半期純損失492百万円、訂正関連費用の支払額337百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は83百万円の獲得）となりました。その要因は、定期預金の預入による支出0百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は336百万円（前年同期比58.7%減）となりました。その主な要因は、割賦債務の返済による支出297百万円、及び長期借入金の返済による支出38百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

固定価格買取制度（FIT）の段階的な見直しに伴う未稼働太陽光発電所案件の減少により、物件価格の高騰が進んでおります。また、新型コロナウイルスの影響により、従来は家賃収入獲得のため主に収益不動産へ投資を行っていた投資家が、リスク分散のため太陽光発電所のセカンダリーマーケットへ進出する動きがみられます。さらに、政府によるカーボンニュートラル宣言、温室効果ガス排出量の削減を目的としたクリーンエネルギー利用促進等による需要の増加により、当事業分野においては、売手が優位となる市場が形成されています。かかる市場環境にはチャンスもあります。しかし、全体的な物件価格の高騰により、物件の確保や利幅の維持が難しくなる懸念もあります。当社グループは、引き続き小規模企業である機動力を活かした物件の調達等により市場環境に対応してまいります。長期的には別途の対策が必要であると考えております。

2022年8月期の通期業績見通しといたしましては、2022年2月18日付「特別損失及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、通期連結業績予想の修正を行っております。また、経済情勢は新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっていること、また、新型コロナウイルス感染症世界的な景気後退への懸念は依然として存在し、収束時期についても依然として見通しは困難です。また、ロシア連邦によるウクライナ軍事侵攻に対して、国際社会は制裁措置を発動するとともに、同国境界から多額の費用を拠出して事業撤退する事業法人も多く、全世界において経済活動を縮小せざるを得ない状況にあります。今後、感染状況や経済環境が大きく変化するなど、予見しがたい要因により、当社グループの業績にネガティブな影響が及ぶ可能性があります。今後、当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

(4) 当社株式の上場廃止に関するリスク情報

当社株式は、2022年4月1日付で、株式会社東京証券取引所から、以下のとおり特設注意市場銘柄に指定されており上場廃止リスクがあります。これにより、今後の当社グループの対応などによっては、今後の当社グループの事業活動や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 特設注意市場銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

株式会社ジー・スリーホールディングス（以下「同社」という。）は、2021年11月10日に特別調査委員会の設置を、2022年2月2日に同社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告書を、また同年2月18日に過年度の決算内容の訂正をそれぞれ開示しました。これらにより、同社では、前代表取締役社長が、自身が主体的に関与する太陽光発電所案件に関して、会計処理の適切性確保を軽視し背景事情や資金の流れを取締役会で適切に報告しないまま、収益実現の要件を満たさない状況で売上を計上するなどの不適切な会計処理を行っていたことが明らかになりました。その結果、同社は、2017年8月期第3四半期から2021年8月期第3四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2017年8月期及び2018年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益の赤字を黒字と偽っていたことなどが判明しました。

こうした開示が行われた背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 2015年にも太陽光発電所案件の取引に関して不適切な売上計上が発覚し、第三者委員会の調査報告書の提言に基づき2015年11月2日及び2016年1月29日に再発防止策を開示したものの、再発防止策が適切に実施されていなかったこと
- ・ 前代表取締役社長のみが太陽光発電事業の全体像を把握し、取締役会に適切な報告を行わなかったこと
- ・ 上記の再発防止策に基づき取締役会で深度のある審議を行うべきところ、論点整理された資料が事前に配布されず、不十分な審議で議案が承認されていたこと
- ・ 取締役監査等委員の全員が非常勤で、常勤の補助者もなく、社内情報を十分に入手していなかったにもかかわらず、取締役会の議案に係るエビデンスの確認や監査等委員会での検討が不十分であったこと
- ・ 太陽光発電事業に係る職務分掌が未整備で業務プロセスが不明確であった結果、前代表取締役社長の業務執行範囲が拡大したこと
- ・ 関連当事者情報の適切な把握や利益相反取引を防止するための体制が構築されていなかったこと

本件は、投資者の投資判断に深刻な影響を与える虚偽と認められる開示が行われたものであり、同社の内部管理体制等については改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特設注意市場銘柄に指定することとします。

2. 特設注意市場銘柄指定日

2022年4月1日（金）

3. 特設注意市場銘柄指定期間

2022年4月1日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制等に問題があると認められない場合には指定解除になります。一方で、内部管理体制等に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、その後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヶ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても内部管理体制等の改善見込みがなくなると認められる場合には、上場廃止となります。

4. 今後の対応

株主及び投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は2022年3月16日付「（開示事項の経過）再発防止策に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、再発防止策を公表いたしました。さらに当該措置に基づくガバナンス及び内部管理体制の整備と強化を図り、指定の解除が受けられるよう役職員が一丸となり、信頼回復に向けて尽力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,694	1,571,194
売掛金	85,283	63,759
商品	63,223	98,963
販売用不動産	299,727	—
前渡金	267,602	14,791
未収還付法人税等	506	—
未収消費税等	87,930	35,059
その他	17,807	44,644
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	2,467,885	1,827,522
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	549,960	528,196
その他	151,497	150,401
有形固定資産合計	701,457	678,597
無形固定資産		
のれん	472,616	420,103
その他	9,012	8,360
無形固定資産合計	481,629	428,464
投資その他の資産		
出資金	350	350
敷金及び保証金	58,364	38,604
繰延税金資産	2,219	—
その他	51,160	50,784
投資その他の資産合計	112,094	89,739
固定資産合計	1,295,181	1,196,801
資産合計	3,763,066	3,024,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,571	1,258
1年内返済予定の長期借入金	76,788	76,788
未払金	51,416	91,214
前受金	15,975	9,098
未払法人税等	33,527	19,617
設備関係未払金	55,185	33,343
賞与引当金	5,500	5,500
訂正関連費用引当金	—	118,349
その他	63,619	36,157
流動負債合計	305,583	391,327
固定負債		
長期借入金	171,788	133,394
長期設備関係未払金	741,104	465,157
長期前受収益	6,737	6,533
資産除去債務	11,681	2,432
繰延税金負債	329	1,145
その他	51,907	51,907
固定負債合計	983,548	660,571
負債合計	1,289,131	1,051,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	964,987	463,935
自己株式	△226,232	△226,691
株主資本合計	2,473,935	1,972,425
純資産合計	2,473,935	1,972,425
負債純資産合計	3,763,066	3,024,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	268,689	913,742
売上原価	239,107	670,574
売上総利益	29,581	243,168
販売費及び一般管理費	171,079	236,666
営業利益又は営業損失(△)	△141,497	6,502
営業外収益		
受取利息	504	6
償却債権取立益	180	180
未払配当金除斥益	885	1,119
消費税差額	—	28,524
還付加算金	1,192	313
その他	52	123
営業外収益合計	2,813	30,267
営業外費用		
支払利息	8,610	12,113
支払手数料	21,715	9,194
その他	346	—
営業外費用合計	30,672	21,307
経常利益又は経常損失(△)	△169,356	15,462
特別利益		
固定資産売却益	21	—
受取保険金	5,147	—
特別利益合計	5,169	—
特別損失		
訂正関連費用引当金繰入額	—	500,000
是正工事費用	—	7,763
特別損失合計	—	507,763
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,187	△492,301
法人税等	718	5,714
法人税等調整額	—	3,035
四半期純損失(△)	△164,905	△501,051
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,905	△501,051

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△164,905	△501,051
四半期包括利益	△164,905	△501,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,905	△501,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,187	△492,301
減価償却費	25,087	34,578
のれん償却額	—	52,512
訂正関連費用引当金繰入額	—	500,000
是正工事費用	—	7,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,145	—
固定資産売却損益(△は益)	△21	—
受取保険金	△5,147	—
受取利息	△504	△6
消費税差額	—	28,524
支払利息	8,610	12,113
支払手数料	21,715	9,194
売上債権の増減額(△は増加)	2,026,735	21,523
棚卸資産の増減額(△は増加)	△699,841	243,648
前払費用の増減額(△は増加)	860	△387
未収入金の増減額(△は増加)	2,015	6,929
前渡金の増減額(△は増加)	34,292	252,811
仮払金の増減額(△は増加)	△146	527
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,769	△2,312
未払金の増減額(△は減少)	△2,165	△20,841
前受金の増減額(△は減少)	△1,917	△6,876
未払又は未収消費税等の増減額	△49,371	18,348
その他	5,305	△15,012
小計	967,696	650,737
利息の受取額	551	6
利息の支払額	△8,256	△11,959
保険金の受取額	11,983	—
解約手数料の支払額	△25,522	△9,137
是正工事費用の支払額	—	△11,543
訂正関連費用の支払額	—	△337,739
法人税等の還付額	40,238	1,862
法人税等の支払額	△2,529	△21,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,162	261,178

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△600
定期預金の払戻による収入	10,000	—
出資金の払込による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△847	—
有形固定資産の売却による収入	160	—
無形固定資産の取得による支出	△9,090	—
貸付金の回収による収入	60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,654	—
敷金及び保証金の回収による収入	29,060	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,228	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△10,010	—
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,967	△38,394
セールアンド割賦バック取引による収入	364,413	—
割賦債務の返済による支出	△1,200,469	△297,789
配当金の支払額	△135	△15
自己株式の処分による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△763	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,927	△336,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,463	△76,100
現金及び現金同等物の期首残高	709,284	1,646,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,748	1,569,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（例話2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エ ネルギー事 業	新規エネ ルギー事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	267,439	1,250	268,689	—	268,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	267,439	1,250	268,689	—	268,689
セグメント損失(△)	△12,458	△15,877	△28,336	△113,160	△141,497

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△113,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エ ネルギー事 業	新規エネ ルギー事 業	サステイナ ブル事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	622,305	265	291,172	913,742	—	913,742
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	622,305	265	291,172	913,742	—	913,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	622,305	265	291,172	913,742	—	913,742
セグメント利益又は損失 (△)	16,240	△16,650	124,967	124,557	△118,054	6,502

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い、報告セグメントに「サステイナブル事業」を追加しております。

（重要な後発事象）

当社株式は、2022年4月1日付で株式会社東京証券取引所より、特設注意市場銘柄に指定されること、及び上場違約金の徴求を受けることとなりました。

詳細は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）当社株式の上場廃止に関するリスク情報」に記載の事項をご参照下さい。